

令和4年度
事業報告書

- (1) 学校目標
- (2) 教学改革計画
- (3) 学生募集対策
- (4) 外部資金獲得
- (5) 人事政策
- (6) 経費抑制計画
- (7) 施設設備整備計画
- (8) その他

(1) 学校目標

①学校スローガン

人格を育てる教育、専門知識・技術の習得、社会への貢献の具現化を可能とするよう、将来に続く基礎を確固たるものとする。個人及び社会の多様化に対応する能力開発を目指す教育内容、教育環境の充実・整備を継続し進めてゆく。学生による情報収集力、正しい結論に至る直観力、洞察力、論理的思考力を育成する学習環境を創造する。

○学校スローガンや建学の精神は、教授会や各種委員会等を実施する際に「達成目標」として共有した。更に浸透させるために、1年間だけとせず次年度においても同じスローガンを掲げることにした。

○学生募集は、他県の募集強化で群馬県の入学者が増えたことが評価されるが、入学者数の大幅な減少が想定以上となり、次年度への点検・改善が必要である。

○学生への教育充実や資格取得のサポートは積極的に実施した。進路先の決定についても進路支援委員を始め、担任・ゼミ教員・職員がそれぞれの立場から連携・支援を行った。

○地域連携・社会貢献は、後藤学園が吉見町と地域活性化企業人制度を締結や TJUP の活動等、積極的に参画し TJUP では特別補助金の獲得も達成できた。

○財政基盤の確立のための学生募集が最大目標であったが、これが大幅な減少になったため、より次年度への取組みが必要となる。

②目標達成のための優先課題と活動概要

a. 短大運営

オンラインのスケジュール調整など短大運営の合理化を図った。

b. 教学改革

学生自ら進むべき将来像を明確にできるコース、カリキュラム編成を、短期的なカリキュラム改善と将来の人事政策を想定した中・長期的なカリキュラムの検討を開始した。

c. 学生募集

社会人や現役アスリートのデュアルキャリアをサポートする教育体制としての「長期履修制度」や「リモート授業による単位取得」をアピールして、学びやすさを広報するための具体的な検討を開始した年度であった。岩井姉妹の活躍は、デュアルキャリア成功例としてアピールしていく。

また、リスタート支援制度を利用した「セカンドキャリア」を目指す社会人も一定数の希望がいるため、分かりやすく広報する事も課題の1つである。

令和5年度入試で今年度初めて、埼玉県職業訓練(長期高度人材育成コース)の認定を受け、3名の受験生が合格した。

(2) 教学改革

①中期計画に基づく実施計画

リモート授業に関する環境を整備し、内容について更なる充実を図るため、研修会の実施を計画した。今後は授業のハイブリッド化についても検討を進めていくが、実施のためには、まず学内のシステムを構築し、それに合わせて教員側の準備が必要となる。特に教員側の準備については個々に任せるだけでは対応できないため、担当者の設置、研修会などの開催も必要となるため、現状で可能な方法を検討していきたい。

a. リモート授業環境整備

第2期インターネット配線、Wi-Fi環境整備として、研究室、実習室、体育館など未補完箇所の整備を行うことを計画していたが、予算等を検討し見送ることとした。

b. リモート授業スキルアップ研修会/オンデマンド教材整備/オンラインテスト研修会

オンデマンド教材のさらなる充実を図るため、希望者を対象に「PowerPointを活用した動画教材の作成～PowerPointで作成した教材にwebカメラで自身の映像を入れ動画ファイルを作成する方法～」というテーマでオンデマンド教材作成の勉強会を実施した。

②カリキュラム改革等

各専攻で三つのポリシー、学習成果を見直し、カリキュラムマップを作成する計画であったが、新スポーツ専攻について検討することとなり、一部の見直し、検討までとなった。学習成果の可視化、取得資格の精査については今後も引き続き検討していく。

a. 三つのポリシー、学習成果の見直し、関連科目の明確化

今年度は各専攻のディプロマポリシーの見直しを行った。学習成果の達成のための関連科目については、シラバスの記載内容を変更し、その中で関連科目を記載することで明確にした。各専攻の三つのポリシー、学習成果の見直しについては、来年度も引き続き検討していく予定である。

b. カリキュラムマップの作成、学習成果の可視化

新スポーツ専攻について検討が行われたため、カリキュラムマップの作成、学習成果の可視化については十分に検討することができなかった。来年度も引き続き検討していく。

c. カリキュラムの見直し、授業内容・運営、到達目標の見直し

新スポーツ専攻のカリキュラムについて検討した。それに伴い、各専攻の共通基幹科目や共通専門科目の見直し、各専攻の必修科目の検討を行った。授業内容・運営については、全学で各学期に見学期間を設けて授業見学を実施した。その中で授業担当者から見学者で意見交換をし、他の授業の良いところを自身の授業に取り入れるなど、互いの授

業改善に繋げた。また、意見交換の内容を Classroom で公開し、情報共有を図った。しかし、全教員が授業見学に参加できておらず、今後は全員が参加できるような方法を模索し、情報共有の方法についても別の方法を検討していく必要がある。成果については今後の授業評価アンケートなどで確認していきたいと考えている。

d. 取得資格の精査

本学で取得可能な全ての資格の取得率等についての精査は十分にできなかったため、来年度も継続して検討していく。

e. 地域貢献活動の強化

高大連携校等の高等学校への出前授業についても十分な検討ができなかったため、来年度も引き続き検討していく。

③キャリア支援・就職支援

1年生に進路・就職の志望の傾向と入学後の進路意識の動向を把握するため、進路意識調査を年3回行ない、学生の進路・就職意識と進路希望の変更を調査した。就職希望先は入学後と1年終了時での大きな変化はみられなかった。1年のキャリア系授業は就職活動を進める上で学生にとって有意義な授業と評価された。

卒業生アンケートと企業アンケートを実施したが、回収率が低く、学習成果を評価し、改善するには課題であった。今後は回収率をあげるための改善が必要である。

④学生支援・中途退学対策

a. 中途退学対策

今年度の退学者は12名、退学率は5.6%で、目標とした退学率5%以内は達成できなかった。昨年度よりも退学率が増加していることから、退学理由等を調査した上で、これまで実施している取り組みについて再検討し、より効果的な対策について検討していく必要がある。また、現在各専攻で学生情報を共有しているが、必要に応じて他専攻でも情報を共有できるような体制づくりや退学理由に合わせた対策（教育相談・学習支援体制の充実なども含む）も合わせて検討していく。

b. 資格取得サポートの体制づくり

将来的に教職関係実践センター（仮称）においてサポートできる体制を検討する予定だったが、センターの設置は予算的に難しい状況である。そのため現行の中で組織的に支援できる体制づくりを検討する方向に切り換え、来年度検討していく。

c. 教職関係実践センター（仮称）設置の検討

教職関係実践センター（仮称）の設置については予算的に難しい状況であり、再検討が必要である。

(3) 学生募集対策

①中期計画に基づく実施計画

実施計画を見直し、埼玉県内および近県で入学実績の多い群馬県の高校への訪問を積極的に強化実施、広報戦略会議の発案による本学の『ストロングポイント』の明確化および広報徹底を実施した結果、定員充足率 56.5%だった。

埼玉県内の高大連携校を新たに 3 校増校できたことは、今後の学生募集に活かせる重大な取組である。

a. 企業による学費サポートの推進

茨城県の栄養関係企業に提案した結果、令和 6 年度以降の入学生を対象とした 2 年間の学納金を企業が負担し同企業へ就職するという内容で企業の下承を得た。今後は茨城県内高校への広報等の詳細を決定する。栄養専攻以外では進展がないのが現状である。

b. 社会人入学者の増加

『デュアルキャリア』、『セカンドキャリア』のサポート体制については未完成である。特に『リモート授業による単位修得』については、専攻改編に伴い進展していない現状である。しかし少々ケースは異なるが女子プロゴルファー岩井姉妹の卒業や埼玉県委託訓練による社会人入学者など、今後の広報においてのプラス材料は今後に大いに活かせる実績である。

c. スクールバスで通いやすい環境づくり

導入検討準備として、交通関係企業からの見積もり等の手配は進行している。しかし、経営状況的には導入はかなり困難であると推測している。

d. 奨学金返還サポート企業と学生とのマッチング

令和 4 年度埼玉医療福祉会と締結した「埼玉医療福祉会介護人材育成支援制度」を利用して卒業生 4 名が就職した。卒業生は支援制度を利用して、在学中に貸与した奨学金の返還に充てることができる。

②体験入学・学校説明会等

オープンキャンパス体験授業内容改善、新規イベント実施、オフィシャルサポーター教育の充実など、様々な試みを実施したが定員充足率向上には繋がらなかった。しかし試みの見直し・継続をすることは重要であり、今後も様々なチャレンジを実施したい。

a. オープンキャンパスの体験授業の改善

題名（実施授業名）の工夫、体験重視の内容等、コロナ禍においての最大限可能な改善は実施できたが、結果としてはオープンキャンパス参加人数増加や入学者数に反映しなかった。

b. 学校説明会、模擬授業参加校の見直し

入学実績を鑑みた重点校への積極的な参加を実施。健康スポーツ専攻の模擬授業（体験型実習）においては、今まで講師以上の職階教員のみが担当者だったため人員確保が難しかったが、助教や助手も担当できるように教育したことで全学的な取り組みとなり、を担当できる教員を増員できた。学校説明会においては高校から仲介業者を介さずに直接の依頼を受けた。（富士見高校）教職員数減少による教員の疲弊増大を注視しなければならない。

c. 専門学校オープンキャンパスの見学

広報戦略会議発案の4校合同説明会に参加し、各校の説明資料などのHow toを拝見できたことや広報戦略会議で各校の具体的工夫などについて入試委員会で情報共有し、オープンキャンパス等へ活かすことができたが、残念ながらオフィシャルサポーター（学生）の3専門学校体験入学に参加は実現しなかった。

③その他の取り組み

昨年度までの教員による高校訪問は基本的に前期（5月～7月）のみだったが、今年度は高校の2学期がスタートした9月、4年制大学の総合型・学校推薦型選抜合否が発表されたのちの11月下旬～12月にも訪問を実施。また高校の冬休み期間の進路未決定の生徒をターゲットにした対面型・オンライン型の入試相談会追加をした結果、出願に繋がるケースもあった。これによりオープンキャンパス等の広報活動における今後の方針に大きなプラス材料となった。

4校連携事業としては、オフィシャルサポーターが7月に武蔵野ファッションカレッジ教員によるワークショップに参加し、クリアバックとクリアケースを作成した。作成したバッグを身に付けてオープンキャンパスの案内を行いファッション校のアピールも行った。3月には池袋校で「分野別相談会」を実施、本学はスポーツ分野を担当し説明を行った。当初本学を希望する参加者はいなかったが、他校希望の2組と個別説明が行えて一定の成果はあった。

(4) 外部資金獲得

①中期計画に基づく実施計画

今年度は令和5年度以降に積極的な外部資金獲得活動が実施可能になるための準備期間であったが、総括すると十分な準備に至っていないのが現状である。

a. サッカー教室の開催

教室開催については、継続的な開催形式を執ると近隣サッカーチームとの心情的摩擦が生じる危険性が高いため、単発での開催形式が良好な関係を継続できると推察した。令和5年度中の開催を試みる。

b. トレーニングジム貸出し

貸出し料金の設定の準備があるが、トレーニング機器の経年劣化や指導・管理者不在など安全面の確保に不安を残す。経年劣化したトレーニング機器については機器の入替え（新規購入またはレンタルなど）が必要であり、また貸出時は基本的にスポーツチームなどの団体に指導者が帯同することが条件になる。

②その他の取り組み

a. 本学OB・OG会組織について把握

同窓会については名簿の管理を含め組織が成立している。今年度は寄付募集活動を実施しなかった。理由としては現在もしくは現在までの本学の活動や歩みについての情報を伝達したうえでの活動援助への貢献を促すのが順序であると考えたため。会報のような伝達ツールを低コストで作成し、寄付を募る直接的活動を進める状況である。

b. 各講座開催（計画・実施）

数年前から有料となった公開講座の状況を鑑みて、公開講座委員会との連携によりどのような講座開催が適切かを検討した年度であった。全学をあげての様々な分野講座が開講可能であると思われる。令和5年度に積極展開の予定。

c. 近隣企業への駐車場の貸出し

昨年に引き続き、エドシップ株式会社とグラウンドの駐車場貸出しで寄付をいただいた。その他周辺企業との締結は地理的距離を考えると得策ではない。この地域は松山城跡、吉見百穴馬頭観音などの観光スポットが存在するので、スポット巡りのウォーキングコースを作成し、駐車場を有料利用してもらうような計画が必要である。

d. 施設貸出し

令和4年度の施設貸出し状況は、グラウンド（クレー）98件、体育館3件、教室4件であった。令和3年度はグラウンド（クレー）61件、教室4件であったため、グラウンドが37件、体育館が3件増加した。グラウンドの土日利用はコンスタントに依頼がきており、定期的な収入が見込める状況である。貸教室の1日当たりの利用料が大きいと、使用件数の増加につながるよう対応していきたい。

(5) 人事政策

①中期計画に基づく実施計画

短大設置基準を順守した組織運営を目指して検討を行った。その結果、令和5年度は設置基準の教員数で運営することを決定した。

設置基準の教員数（助手を除く）は、健康栄養専攻5名、健康スポーツ専攻8名、健康マネジメント専攻4名、入学定員に応じて定める教員数4名の合計21名である。令和4年度開始時点で本学の専任教員は21名であり、次年度もこれを維持することが必要である。定年退職予定者が1名おり、次年度へ向けた対策が必要であったが、さらに退職者が1名、転出者が2名おり、合計4名の専任教員補充が必要となった。2名の助手の昇格および2名の特任教授（専任扱い）によって、令和5年度の教員組織は、設置基準を満たした21名で構成することとなった。

また、昇格、退職等によって欠員となった栄養士養成施設として必要な助手については、新規採用者をもってこれに充てた。

②組織編制・要員計画

健康マネジメント専攻の改編について長期に渡り検討を行った。改編による新健康スポーツ専攻のコース名・取得資格・科目等を全教職員で熟慮を重ね決定に至った。

③教職員研修・能力開発

教職員の研修として、FD・SD研修を全体で3回実施した。その他、個人が必要に応じて日本私立短期大学協会や日本学生支援機構、日本スポーツ協会等が実施する研修に参加し自己研鑽を行った。

(6) 経費削減計画

①中期計画に基づく実施計画

a. 収入の確保

令和5年度入学生が96名となり、収入の確保の根幹である学生募集は大変厳しい結果となった。

外部資金獲得の点では、吉見町の地域活性化起業人制度で420万円、私立大学等改革総合支援事業タイプ3プラットフォーム型で720万円の補助金を獲得することができた。

また、施設貸出しでは145万円の収入があり令和3年度から40万円の増収となった。

やはり、収入の基盤は学納金であるため、入学生数が大幅に減少となったことが大幅な収入減に繋がったが、外部資金獲得という点では補助金の収入が大幅に増加したため一定の成果はあった。

b. 支出の削減

支出額で大きな要因であった委託費は清掃関連で340万円、芝生管理約40万円、特待生・奨励生費は約200万円の支出削減となった。その他、教員研究費や研究旅費、授業予算を極限まで削減することにより、全体としては約1,900万円（国の授業料等減免費用を除く）の支出削減となった。

令和5年度予算申請額の見直しについて、清掃、施設管理、日直・宿直業務の委託費を令和4年度から約300万円を削減した。特に宿直業務は、夜間を機械警備に変更する。特待生・奨励生費については、令和4年度から2,200万円の削減をした。さらに、希望退職を含めたベテランと若手の入れ替えを進め、約1,200万円の人件費を削減予定である。

(7) 施設設備整備計画

経営改善が最重要課題となっているため、施設設備の整備は実施していない。開学から30年以上経過しているため、今後大規模な修繕が必要となる可能性があるため、長期的な視点に立って、整備計画を立てていくことが必要となってくる。

(8) その他

①社会貢献・地域貢献活動

a. 産学官連携

吉見町、B&G 財団との連携で、本学学生約 30 名が B&G 財団のリーダー研修を受講した後に、吉見町の小学生に水泳指導を実施してリーダー資格を取得した。

b. 官学連携

(i) 吉見町

- ・令和 4 年 7 月より後藤学園と吉見町が協定書を締結した「地域活性化起業人制度」により、本学では学生や教職員を派遣し以下のイベント等に取り組んだ。

※一人暮らしの方との交流会でレクリエーションゲームの実施やお弁当提供

※里山再生プロジェクト

- ・機能別消防団として本学学生 3 名が辞令を交付され、AED の啓蒙活動の一環として、学生が中心となって紙芝居を作成した。
- ・吉見町社会福祉協議会の居場所づくり事業でノルディックウォーキング体験を福島教授が担当した。

(ii) 東松山市

- ・きらめき市民大学へ本学教員 3 名が合計 4 回の講義を実施した。
- ・辻講師及び学生が「キッズスポーツクリニック」、「東松山市スポーツ少年団」の講師を担当した。
- ・スリーデーマーチの海外来賓の通訳を植松准教授が担当した。
- ・東松山文化まちづくり公社の実施する講座に「ボッチャをやってみよう！」に福島教授が、「フレイル予防」、「熱中症対策」の内容で長島准教授が担当した。
- ・東松山市国際交流協会の国際交流協力研修の講師を植松准教授が担当した。

(iii) 滑川町

- ・毎日 1 万歩運動の栄養教室を長島准教授が担当した。

(iv) 川島町

- ・市制 50 周年記念事業で川島町に関連する動画作成を八板講師が担当し、補助金も獲得できた。

(v) 鳩山町

- ・ポールウォーキング指導や健康マイレージ事業身体・体力測定を辻講師が担当した。

(vi) 北本市

- ・埼玉県・北本市総合防災訓練の炊き出し訓練を木元講師が担当した。
- ・子ども大学きたもとで「仲間づくりゲームに挑戦しよう！」を福島教授が担当した。

c. 産学連携

株式会社ミドルウッドとの連携事業で、第 45 回スリーデーマーチにおいてホテル紫

雲閣のブース内で「健康チェック」として骨密度測定等を実施した。

d. 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（TJUP）

TJUPにおいて本学が主催した事業は下記のとおりである。また、この他にも他大学が主催する事業へ積極的に参加して他大学や他自治体との連携を深めた。

<本学主催事業>

- ・TJUP19 大学リレー公開講座で本学植松准教授が「魅力再発見、酒の都埼玉」と題して講演した。
- ・吉見町との共催でかけっこ教室短距離編を実施し、本学の辻講師が担当した。
- ・山村学園短期大学との共催で福島教授によるカヌー体験を実施した。
- ・山村学園短期大学との共同研究で「よしみけやき保育所体操」を創作し、本学は動作解析を担当した。

②特別強化クラブの成績及び今後の目標

- ・女子バレーボール部・・・今年度の結果は関東学生バレーボール連盟女子3部リーグ戦3位。またコロナ禍後、初の全日本インカレが開催され出場を果たした。来年度の目標は2部復帰、全日本インカレ出場である。
- ・女子サッカー部・・・今年度の結果は関東大学女子サッカーリーグ戦12勝5敗1分けで3位となり、2部残留となった。来年度は1部昇格を目指す。
- ・女子バスケットボール部・・・今年度は関東大学女子バスケットボール秋季リーグ戦3部8位となり、創部以来過去最高であった。また、ゲーム数を確保するために新たな大会への参加や練習試合を多く設定した。来年度も2部昇格を達成するためにも良い選手の獲得が必須となる。
- ・陸上競技部・・・昨年度に比べて、個人が各大会参加のための標準記録を突破できなかったのが反省点である。来年度は、各競技会に参加できるよう指導するとともに、埼玉県は比較的陸上競技のレベルが高いため、埼玉県の競技会で好成績を残したい。
- ・ゴルフ部・・・岩井姉妹は前半戦主に招待選手としてLPGAツアー、後半戦はコンスタントにツアーに参加し、千怜選手は2戦連続優勝を果たした。来年度は、岩井姉妹のようなプロ活動はないが、それぞれが目標を設定し達成できるようサポートする。